

一般社団法人ラテンアメリカ協会

第2回総会議案

- |       |            |     |
|-------|------------|-----|
| 第1号議案 | 平成25年度事業報告 | 別紙① |
| 第2号議案 | 平成25年度決算報告 | 別紙② |
| 第3号議案 | 平成26年度事業計画 | 別紙③ |
| 第4号議案 | 平成26年度収支予算 | 別紙④ |
| 第5号議案 | 理事選任       | 別紙⑤ |
| 第6号議案 | 監事選任       | 別紙⑥ |
| 第7号議案 | 会費規程改定     | 別紙⑦ |

参考資料①監査報告書

②公益目的支出計画実施完了確認請求書

開催日：平成26年6月13日15時半より

開催場所：米州開発銀行アジア事務所会議室

## 「平成 25 年度事業報告」

### 1. 会議の概要

#### (1) 定時総会

平成 25 年 6 月 5 日（水）午後 3 時～4 時 財団法人フォーリン・プレスセンター会  
見室において第 1 回定時総会を開催し、次の議案を審議決定した。

- 第 1 号議案 事業報告（報告事項）
- 第 2 号議案 財務諸表・財産目録・収支決算
- 第 3 号議案 定款一部変更
- 第 4 号議案 理事選任
- 第 5 号議案 ラテンアメリカ・カリブ研究所設置
- 第 6 号議案 会員規則・会費規則
- 第 7 号議案 25 年度事業計画（報告事項）
- 第 8 号議案 25 年度収支予算（報告事項）

#### (2) 理事会

平成 25 年 6 月 5 日（水）午後 2 時～3 時 財団法人フォーリン・プレスセンター会  
見室において第 70 回理事会を開催し、次の議案を審議決定した。

- 第 1 号議案 事業報告
- 第 2 号議案 財務諸表・財産目録・収支決算
- 第 3 号議案 25 年度事業計画
- 第 4 号議案 25 年度収支予算
- 第 5 号議案 総会に付議する事項
  - ① 定款一部変更
  - ② 理事選任
  - ③ ラテンアメリカ・カリブ研究所設置
  - ④ 会員規則・会費規則

報告事項 (1) 代表理事・業務執行理事の職務の執行の状況の報告

平成 25 年 6 月 5 日（水）午後 4 時～4 時 20 分 財団法人フォーリン・プレスセン  
ター会見室において第 1 回理事会を開催し、次の議案を審議決定した。

- 第 1 号議案 理事の決定
- 第 2 号議案 平成 25 年度事業計画および収支予算詳細の確認

平成 25 年 12 月 19 日（木）午後 4 時 30 分～5 時 30 分 三菱商事株式会社社会議室  
において第 2 回理事会を開催し、事業報告、平成 25 年度決算見通し、平成 26 年度事業

計画について報告を受けた。

平成 26 年 3 月 24 日（月）午後 4 時～5 時 三菱商事株式会社社会議室において第 3 回理事会を開催し、平成 25 年度事業報告および決算見通しについて報告を受け、平成 26 年度事業計画および予算を承認した。

(3) 常務理事会

原則として毎月末に常務理事会を開催し、各種会務に付いて審議・協議した。

平成 25 年度は常務理事会を 12 回実施した。

2. 会員の動向

会員名簿の整備をすると共に 2012 年 6 月から会員数を増やす為の活動を強化した。

(1) 法人会員

平成 26 年 3 月 31 日現在 77 社（前年度：63 社、前年比 14 社増）

(2) 個人会員

平成 26 年 3 月 31 日現在 208 人（前年度：161 人、前年比 47 人増）

(3) 国別会員

平成 26 年 3 月 31 日現在 8 団体（前年度：7 団体、前年比 1 団体増）

(4) 在外会員

平成 26 年 3 月 31 日現在 22 人（前年度：17 人、前年比 5 人増）

合計 315（前年度：248、前年比 67 増）

3. 事業の概要

2013 年 4 月 1 日より一般社団法人として業務を開始し、引き続き日本とラテンアメリカ諸国との間の経済、技術、文化などの協力提携の緊密化を図り、もって友好親善関係の増進及び相互の繁栄に寄与するために、以下の事業を実施した。

(1) 特例民法法人から一般社団法人への移行

2013 年 4 月 1 日より一般社団法人として業務を開始した。

(2) インターネットを通じた情報提供の充実と機能強化

協会ウェブサイトならびにメーリングリストを活用して、ラテンアメリカ関係の論文・資料、ニュースおよび解説、イベントやセミナー情報などを提供した。ウェブサイトの内容充実のため、①ALADI ラテンアメリカ統合連合、②JICA 中南米報告「いちおし！」等の取り込みを行った。

ウェブサイトの機能強化に当たっては、以下の取り組みを図った。

a. 昨年度から起用している専門家・湯本氏と 7 回の会議を実施しアドバイスを受

けるとともに改良作業を発注した。

- b. ウェブサイトからの直接入会手続き方式を導入し、8月19日より運用開始した。
- c. スペイン語・ポルトガル語への対応可能性も配慮し、サーバーを12月7日に変更した。また、ソフト（旧XOOPS）を変更し、2014年2月2日より新しいホームページに移行した。
- d. リンク集を中心にサイト内の情報整理を行った。
- e. Facebookによる広報活動を2014年2月2日より開始した。

(3) 主催・共催・後援イベント等

外務省、IDB アジア事務所、国際協力機構（JICA）、海外投融資情報財団（JOI）、在日ラテンアメリカ諸国大使館、ペルー協会などの地域二国間団体や青山学院大学等と連携し様々な種類のイベントを企画した。

<2013年>

- 5月22日 カルロス・オミナミ氏（前チリ上院議員）とのラウンドテーブル  
共催：チリ大使館後援：米州開発銀行（IDB）アジア事務所
- 6月7日 第4回ラテンアメリカ関連団体連絡会議
- 6月12日 講演会「キヌアなどペルー農産品の魅力」  
講師：エラルド・エスカラ 駐日ペルー大使  
後援：駐日ペルー大使館、日本ペルー協会、米州開発銀行（IDB）アジア事務所
- 6月20日 講演会「成長するニカラグア経済」  
講師：サムエル・サントス・ロペス ニカラグア外務大臣  
共催：米州開発銀行（IDB）アジア事務所、駐日ニカラグア大使館
- 6月25日 セミナー「ウルグアイとベネズエラの今一帰国大使の最新報告」  
講師：佐久間健一前ウルグアイ大使、  
塩口哲朗前ベネズエラ大使  
後援：米州開発銀行（IDB）アジア事務所
- 7月8日 ペルー「コレオ」紙編集長イバン・スロコビッチ氏とのラウンドテーブル  
後援：日本ペルー協会、米州開発銀行（IDB）アジア事務所
- 7月8日 講演会「内戦からの復興と民主主義の構築：エルサルバドルの経験」  
講師：マルタ・セラヤンディア駐日エルサルバドル大使、

- 細野昭雄 元駐エルサルバドル大使 (JICA シニア・リサーチ・アドバイザー)、徳田ひとみ氏 (ネットハンズ代表取締役 役、在東京ブータン王国名誉総領事)、原周平氏 (フルタイムシステム代表取締役副社長)  
共催：青山学院大学国際交流センター・WTO 研究センター
- 7月9日 講演会「ペルーを中心とした中南米の最新 IT 事情」  
講師：原田 泉 (株) 国際社会経済研究所主任研究員  
小泉雄介 (株) 国際社会経済研究所主任研究員  
共催：日本ペルー協会  
後援：米州開発銀行 (IDB) アジア事務所
- 9月6日 第5回ラテンアメリカ関連団体連絡会議
- 9月6日 講演会「中米の今 - JICA 事務所長の報告」  
講師：国際協力機構 (JICA) 高野剛中南米部長および立原佳和エルサルバドル、高橋政行ホンジュラス、前田英男グアテマラ各事務所長  
後援：米州開発銀行 (IDB) アジア事務所
- 9月17日 講演会「時代を超え地場に定着する企業群」  
講師：田中嘉郎氏 (株) 前川製作所代表取締役会長  
伏見泰治氏 (株) ツネイシホールディングス代表取締役会長兼社長  
後援：米州開発銀行 (IDB) アジア事務所
- 9月26日 講演会「過渡期にあるキューバの政治・経済・社会」  
講師：キューバ 政治学者 ラファエル・エルナンデス氏  
後援：米州開発銀行 (IDB) アジア事務所
- 10月11日 講演会「太平洋同盟の現状と将来」  
講師：エルナン・ベック氏 駐日チリ大使館商務参事官  
ヒロシ・ワゴア氏 コロンビア貿易振興局日本事務所代表  
アーロン・ベラ氏 駐日メキシコ大使館商務部・PROMEXICO 商務参事官  
ルイス・エルゲーロ氏 駐日ペルー大使館・貿易観光庁 (PROMPERU) 日本事務所商務参事官  
後援：米州開発銀行 (IDB) アジア事務所
- 10月18日 講演会「時代を超え地場に定着する企業群」第2弾  
講師：成田裕氏 (株) ヤクルト本社 取締役常務執行役員  
八木繁和氏 YKK AP (株) 執行役員国際部長  
後援：米州開発銀行 (IDB) アジア事務所

- 11月11日 講演会「日欧米企業の対ラテンアメリカ・リスク対処の違い—リーガルの観点から」  
 講師：Antonio Correa Meyer 弁護士 (Machado Meyer Sendacz e Opice Advogados 法律事務所、ブラジル)  
 Juan Carlos Serra Campillo 弁護士 (Basham Ringe y Correa S.C.法律事務所、メキシコ)  
 井口直樹 弁護士 (長島・大野・常松法律事務所、日本)  
 共催：長島・大野・常松法律事務所  
 後援：米州開発銀行 (IDB) アジア事務所
- 11月12日 講演会 「グアテマラ 電力セクター官民連携セミナー」  
 講師：高野 剛 国際協力機構(JICA) 中南米部部長  
 マリヌス・アリエ・ボエル・ヨハネッセン (Marinus Arie Boer Johannessen) グアテマラ電力公社(INDE) 総裁  
 主催：国際協力機構 (JICA) への協力  
 共催：外務省  
 後援：米州開発銀行 (IDB) アジア事務所
- 11月15日 講演会「ボリビアの今—大使の最新報告—」  
 講師：椿 秀洋 在ボリビア日本国大使  
 後援：日本ボリビア協会、米州開発銀行 (IDB) アジア事務所
- 11月22日 講演会「中米の今—帰任大使の最新報告—」  
 講師：峯村 保雄 前エルサルバドル大使  
 加来 至誠 前ホンジュラス大使  
 並木 芳治 前コスタリカ大使  
 後援：米州開発銀行 (IDB) アジア事務所
- 12月4日 講演会「今なぜメキシコか？」  
 講師：クロド・ヘレル・ルーアサン 駐日メキシコ大使  
 後援：米州開発銀行 (IDB) アジア事務所
- 12月5日 講演会「開かれたニカラグア」  
 講師：アルバロ・バルトダノ 投資・外国貿易促進担当相  
 後援：米州開発銀行 (IDB) アジア事務所および日本ニカラグア友好協会
- 12月13日 第6回ラテンアメリカ関連団体連絡会議  
 <2014年>
- 1月27日 講演会「実業家から大使—南米パラグアイと日本の架け橋として—」

- 講師：豊歳直之駐日パラグアイ大使  
共催：青山学院大学
- 2月6日 講演会「今日のキューバ “La Cuba de Hoy”」  
講師：マルコス・ロドリゲス駐日キューバ共和国大使  
後援：米州開発銀行（IDB）アジア事務所
- 2月13日 新春懇談会  
場所：三菱クラブ
- 2月20日 ラウンドテーブル「カリコム・若手外交官との懇談会」  
参加者：カリコム若手外交官14人、式部 IDB アジア事務所  
長、外務省中南米局中米カリブ課・牧内上席専門官と古川  
事務官、駐中国スリナム共和国大使ロイド・ルシエン・ピナス  
氏、当協会関係者など30人
- 3月7日 第7回ラテンアメリカ関連団体連絡会議
- 3月12日 講演会「最近のブラジル情勢」  
講師：三輪 昭 前駐ブラジル日本国大使  
共催：日本ブラジル中央協会  
協力：日本ペルー協会・日本チリー協会
- 3月20日 講演会「カリブ共同体諸国の現状と日本」  
講師：山田 彰 外務省中南米局長  
高瀬康夫 駐ジャマイカ大使  
手塚義雅 駐トリニダード・トバゴ大使

#### (4) 後援事業

下記のイベントに後援者として協力した。（ ）内は主催者。

- 5月25日 チリ・イースター島のモアイ像の贈呈式  
(モアイプロジェクト実行委員会)
- 8月3日 マリネラ・コンクール (日本マリネラ協会)
- 8月31日 ラテン・フェスティバル “アニマテ”  
(ラテン文化センター ティエンポ)
- 9月14日～16日 フェスタメイヒカーナ  
(フィエスタ・メヒカーナ 2013 実行委員会)
- 9月23日 アンデスが呼んでいる (アストライアの会)
- 10月12日～11月8日 第9回ブラジル映画祭  
(トゥピニキーン・エンターテイメント(株))
- 11月8日 「日本ーラ米 ビジネス・フォーラム」(IDB 米州開発  
銀行)

11月23日 全日本アルパコンクール（日本ラテンアメリカ文化交流会）

(5) 出版刊行事業

『ラテンアメリカ時報』2013年春号より、2013/14年冬号まで発行した。

- a. 2013年春号特集記事 ラテンアメリカの自動車産業
- b. 2013年夏号特集記事 身近になったラテンアメリカの新食品
- c. 2013年秋号特集記事 ペルー 目覚ましき成長国
- d. 2013/14年冬号特集記事 ラテンアメリカで活躍する日本企業

(6) 研究・調査事業およびラテンアメリカ・カリブ研究所の設置

ラテンアメリカに関する政治、経済、文化などの各種資料の収集・調査のための基盤作りを進めた。その第一歩として、6月5日の総会にてラテンアメリカ・カリブ研究所が承認され、所長に堀坂常務理事が就任した。研究員の公募を開始し、9月1日付けで Ivan Cardenas 氏（前マイアミ総領事館専門調査員）が採用された。このほかラテンアメリカ時報の発行やインターネットの活用、各種イベントの実施に於いても研究・調査力充実の観点を踏まえて行った

(7) 事務局業務の特記事項

- a. 公益法人から一般法人に移行後の公益目的支出計画を完了したので、その旨内閣府に報告予定。
- b. 「ラテンアメリカ・ダイレクトリー」を作成した。
- c. A4版協会パンフレットを新たに作成し、従来の折りたたみのパンフレットに代えた。
- d. ラテンアメリカ関連団体の参加団体の拡大を図った。日伯協会、メキシコ・アミーゴの会、ニカラグア協会、京都ラテンアメリカ文化協会、在ボリビア商工会議所、日本ブラジル中央協会が新規に参加し、計18団体となった。
- e. 下記の会議に参加した。
  - 日智経済委員会（5月23日～25日）
  - 日本ペルー経済協議会総会（8月9日）
- f. 事務局運営関係
  - ・ 2013年11月1日付けで土屋和吉氏（34歳）を事務局長補佐に採用した。しかしながら自己都合で2014年2月28日に退職。
  - ・ 事務員の交代があった。
  - ・ 事務所の2年更新契約を締結した（2014年5月より2年間）
  - ・ 事務所什器補充



- ・ JICA の「地球の広場」の会員となり、割引での会議室使用が可能となった。

以上

一般社団法人 ラテンアメリカ協会

## 貸借対照表(案)

平成 26年 3月31日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	差異
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	6,309,210	3,712,242	2,596,968
前払金	0	20,000	△ 20,000
前払費用	159,180	159,180	0
仮払金	154	25,415	△ 25,261
流動資産合計	6,468,544	3,916,837	2,551,707
2. 固定資産			
(1) その他固定資産			
ソフトウェア	223,300	0	223,300
差入保証金	606,400	606,400	0
その他固定資産合計	829,700	606,400	223,300
固定資産合計	829,700	606,400	223,300
資産合計	7,298,244	4,523,237	2,775,007
II. 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	10,254	9,183	1,071
未払金	71,951	77,869	△ 5,918
前受金	0	5,760	△ 5,760
前受会費	3,430,000	3,222,000	208,000
流動負債合計	3,512,205	3,314,812	197,393
負債合計	3,512,205	3,314,812	197,393
III. 正味財産の部			
1. 一般正味財産			
正味財産合計	3,786,039	1,208,425	2,577,614
負債及び正味財産合計	7,298,244	4,523,237	2,775,007

一般社団法人 ラテンアメリカ協会

## 正味財産増減計算書(案)

平成 25年 4月 1日から 平成 26年 3月31日まで

(単位 : 円)

科目	当年度	前年度	差異
<b>I 一般正味財産増減の部</b>			
<b>1. 経常増減の部</b>			
<b>(1) 経常収益</b>			
①法人会費収入	6,690,000	5,495,000	1,195,000
②個人会費収入	1,608,000	1,416,000	192,000
③事業収入	280,730	294,850	△ 14,120
④受託調査・セミナー収入	1,014,000	426,000	588,000
⑤広告収入	125,000	0	125,000
⑥雑収入	6,906	42,337	△ 35,431
受取利息	1,006	337	669
雑収入	5,900	42,000	△ 36,100
<b>経常収益計</b>	<b>9,724,636</b>	<b>7,674,187</b>	<b>2,050,449</b>
<b>(2) 経常費用</b>			
①事業費	2,559,728	2,621,666	△ 61,938
諸謝金	862,473	688,260	174,213
印刷費	1,190,900	1,414,623	△ 223,723
通信費	416,827	394,400	22,427
旅費・交通費	44,440	3,240	41,200
雑費	37,388	121,143	△ 83,755
減価償却費	7,700	0	7,700
②管理費	4,587,294	4,063,680	523,614
諸謝金	1,619,433	1,318,584	300,849
借室光熱費	1,945,698	1,795,224	150,474
旅費・交通費	532,200	206,980	325,220
備品費	22,855	149,155	△ 126,300
公租公課	70,000	70,000	0
雑費	397,108	523,737	△ 126,629
<b>経常費用計</b>	<b>7,147,022</b>	<b>6,685,346</b>	<b>461,676</b>
<b>当期経常増減額</b>	<b>2,577,614</b>	<b>988,841</b>	<b>1,588,773</b>
<b>当期一般正味財産増減額</b>	<b>2,577,614</b>	<b>988,841</b>	<b>1,588,773</b>
<b>一般正味財産期首残高</b>	<b>1,208,425</b>	<b>219,584</b>	<b>988,841</b>
<b>一般正味財産期末残高</b>	<b>3,786,039</b>	<b>1,208,425</b>	<b>2,577,614</b>
<b>II 正味財産期末残高</b>	<b>3,786,039</b>	<b>1,208,425</b>	<b>2,577,614</b>

## 財務諸表に対する注記 (案)

### 1. 重要な会計方針

- ① 計算書類及びその附属明細書の作成基準  
     一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して作成している。
- ② 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 無形固定資産  
     定額法による減価償却を実施している。
- ③ 消費税等の会計処理  
     消費税等の会計処理は税込方式による。

## 附属明細書

### 1. 固定資産の明細

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額
無形固定資産	ソフトウェア	0	231,000	0	7,700	223,300
	合 計	0	231,000	0	7,700	223,300

## 平成 26 年度事業計画（案）

### 1. 協会運営

- (1) 会員の勧誘強化による財政基盤の安定化
- (2) ICT（情報通信）および発信能力の強化
- (3) 職員の雇用による事務局処理能力の向上

### 2. 協会事業

- (1) 新生ホームページ（ウェブサイト）・フェースブックと（季刊）『ラテンアメリカ時報』の内容充実
- (2) 講演会・セミナー・シンポジウムのテーマ多様化  
（通訳導入や共催の新規団体の発掘などによる活動範囲の拡大）
- (3) ホームページの多言語化などによる海外関連団体との連携を図り、協会のグローバル化の体制整備開始
- (4) 受託調査の受注努力  
（協会の持つノウハウの活用による利益を生む活動の模索）
- (5) ヴァーチャル研究所の活動の本格化  
（研究員の募集継続、研究所としての機能整備）

以上

一般社団法人 ラテンアメリカ協会

収 支 予 算 書 (案)

平成 26年 4月 1日から 平成 27年 3月31日まで

(単位 : 円)

科 目	26年度予算額	25年度決算額	差 異
<b>I 事業活動収支の部</b>			
<b>1. 事業活動収入</b>			
①法人会費収入	6,100,000	6,690,000	△ 590,000
②個人会費収入	1,768,000	1,608,000	160,000
③事業収入	250,000	280,730	△ 30,730
④受託調査・セミナー収入	1,200,000	1,014,000	186,000
⑤広告収入	60,000	125,000	△ 65,000
⑥雑収入	10,000	6,906	3,094
受 取 利 息	2,000	1,006	994
雑 収 入	8,000	5,900	2,100
<b>事業活動収入計</b>	<b>9,388,000</b>	<b>9,724,636</b>	<b>△ 336,636</b>
<b>2. 事業活動支出</b>			
① <b>事業費</b>	<b>3,530,000</b>	<b>2,552,028</b>	<b>977,972</b>
諸 謝 金 支 出	1,450,000	862,473	587,527
印 刷 費 支 出	1,345,000	1,190,900	154,100
通 信 費 支 出	567,000	416,827	150,173
旅 費 ・ 交 通 費 支 出	30,000	44,440	△ 14,440
雑 費 支 出	138,000	37,388	100,612
② <b>管理費</b>	<b>5,200,000</b>	<b>4,587,294</b>	<b>612,706</b>
諸 謝 金 支 出	1,720,000	1,619,433	100,567
理 事 費 支 出	500,000	0	500,000
借 室 光 熱 費 支 出	2,015,000	1,945,698	69,302
旅 費 ・ 交 通 費 支 出	551,000	532,200	18,800
備 品 費 支 出	11,000	22,855	△ 11,855
公 租 公 課 支 出	70,000	70,000	0
雑 費 支 出	333,000	397,108	△ 64,108
<b>事業活動支出計</b>	<b>8,730,000</b>	<b>7,139,322</b>	<b>1,590,678</b>
<b>事業活動収支差額</b>	<b>658,000</b>	<b>2,585,314</b>	<b>△ 1,927,314</b>
<b>II 投資活動収支の部</b>			
ソフトウェア購入支出	100,000	231,000	△ 131,000
<b>投資活動支出計</b>	<b>100,000</b>	<b>231,000</b>	<b>△ 131,000</b>
<b>投資活動収支差額</b>	<b>△ 100,000</b>	<b>△ 231,000</b>	<b>131,000</b>
<b>当期収支差額</b>	<b>558,000</b>	<b>2,354,314</b>	<b>△ 1,796,314</b>
<b>前期繰越収支差額</b>	<b>2,956,339</b>	<b>602,025</b>	<b>2,354,314</b>
<b>当期繰越収支差額</b>	<b>3,514,339</b>	<b>2,956,339</b>	<b>558,000</b>

## ラテンアメリカ協会 新理事(案)

(五十音順)

- |            |                                       |            |
|------------|---------------------------------------|------------|
| 1. 伊藤 昌輝   | 元ベネズエラ大使、日本ベネズエラ協会長                   | 現副会長       |
| 2. 岩見 元子   | 元(財)海外投融資情報財団上席特別研究員                  | 現常務理事      |
| 3. 小川 元    | 元駐チリ大使、元衆議院議員                         |            |
| 4. 工藤 章    | 元三菱商事(株)理事                            | 現専務理事・事務局長 |
| 5. 桑山 幹夫   | 法政大学兼任講師 元CEPAL上級経済問題担当官              |            |
| 6. 桜井 悌司   | 関西外国語大学教授                             |            |
| 7. 桜井 敏浩   | 徳倉建設(株)特別顧問                           | 現常務理事      |
| 8. 佐々木 幹夫  | 三菱商事(株)相談役                            | 現会長        |
| 9. 式部 透    | 米州開発銀行 (IDB) アジア事務所長                  |            |
| 10. 藤島 安之  | 互助会保証 (株) 社長、元駐パナマ大使、元通産省審議官          |            |
| 11. 細野 昭雄  | 国際協力機構(JICA)研究所<br>シニア・リサーチ・アドバイザー    | 現副会長       |
| 12. 堀坂 浩太郎 | 上智大学名誉教授                              | 現常務理事      |
| 13. 前川 弘幸  | 日本ペルー協会・日本チリー協会・会長<br>(川崎汽船 (株) 特別顧問) |            |

ラテン・アメリカ協会 新監事(案)

(五十音順)

- |          |                         |     |
|----------|-------------------------|-----|
| 1. 河嶋 正之 | 元ジェトロ（日本貿易振興機構）メキシコ事務所長 | 現理事 |
| 2. 寺田 輝介 | 元(公財)フォーリン・プレスセンター理事長   | 現理事 |



## ラテンアメリカ協会 会費規程の改定

## 第7号議案 会費規程改定

## 1. 提案理由

駐日大使館・国際機関及び学生の入会を賛助会員として認める。

## 2. 変更の内容

変更案の下線を付した部分を追記する。

現規程	変更案
<p>(年会費)</p> <p>第2条 年会費は次の通りとする。</p> <p>(1) 法人会員 1口 50,000円以上(4月～3月年間)</p> <p>(2) 個人会員 1口 8,000円以上(4月～3月年間)</p> <p>(3) 国別団体会員 1口 10,000円以上(4月～3月年間)</p> <p>(4) 在外会員 1口 4,000円以上(4月～3月年間)</p>	<p>(年会費)</p> <p>第2条 年会費は次の通りとする。</p> <p>(1) 法人会員 1口 50,000円以上(4月～3月年間)</p> <p>(2) 個人会員 1口 8,000円以上(4月～3月年間)</p> <p>(3) 国別団体会員 1口 10,000円以上(4月～3月年間)</p> <p>(4) 在外会員 1口 4,000円以上(4月～3月年間)</p> <p><u>(5) 賛助会員</u></p> <p><u>駐日大使館 1口 10,000円以上(4月～3月年間)</u></p> <p><u>学生 1口 5,000円以上(4月～3月年間)</u></p> <p><u>(注)「賛助会員」には、駐日大使館及び学生に加え、総領事館、国際機関とこれに準ずる駐日代表部等含む。</u></p>